

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場会社名 株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
コード番号 8316 URL <http://www.smfg.co.jp>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 北山 禎介

問合せ先責任者 (役職名) 財務部副部長

(氏名) 山崎 武

TEL 03-5512-3411

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	764,985	△19.6	115,248	56.5	72,773	25.3
21年3月期第1四半期	951,902	—	73,635	—	58,096	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	86.09	82.78
21年3月期第1四半期	7,523.83	7,223.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	116,894,603	5,631,930	3.3	3,527.60
21年3月期	119,637,224	4,611,764	2.1	2,790.27

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 3,808,655百万円 21年3月期 2,469,788百万円

(注) 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7,000.00	—	20.00	—
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	45.00	—	45.00	90.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,650,000	△9.2	200,000	4.7	90,000	8.1	91.71
通期	3,400,000	△4.3	510,000	—	220,000	—	217.60

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	1,008,780,477株	21年3月期	789,080,477株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	17,044,266株	21年3月期	17,028,466株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	845,274,702株	21年3月期第1四半期	7,721,717株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。

(配当の状況)

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	(基準日)	1株当たり配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第4種 優先株式	21年3月期	円 銭 —	円 銭 67,500.00	円 銭 —	円 銭 67,500.00	円 銭 135,000.00
	22年3月期	—	—	—	—	135,000.00
	22年3月期 (予想)	—	67,500.00	—	67,500.00	—
第6種 優先株式	21年3月期	—	44,250.00	—	44,250.00	88,500.00
	22年3月期	—	—	—	—	88,500.00
	22年3月期 (予想)	—	44,250.00	—	44,250.00	—

【参考】指標算式

- 1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{予想期中平均普通株式数 (除く自己株式)}}$$

(注) 平成21年7月27日付で第三者割当による新株式発行を行ったことに伴い、普通株式が8,931,300株増加したことを勘案し、予想期中平均普通株式数 (除く自己株式) を第2四半期連結累計期間922,971,106株、通期961,819,308株として算出しております。

(株式分割に伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施いたしました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たり配当金及び1株当たり情報は以下のとおりであります。

(基準日)	普通株式1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
21年3月期	円 銭 —	円 銭 70.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 90.00

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
21年3月期第1四半期	円 銭 75.24	円 銭 72.23

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結業務粗利益は、5,362億円と前年同期比642億円の増益となりました。これは、三井住友銀行の粗利益が、国債等債券損益が金利動向を的確に捉えたオペレーションの実施により増益となったこと等を要因に627億円増加したことが主因であります。

また、営業経費につきましては、厳しい経営環境下において経費削減への取り組みを進めてきたことから、2,680億円と前年同期比72億円減少しております。

一方、与信関係費用は、三井住友銀行において一般貸倒引当金の戻し入れ等により前年同期比145億円減少したものの、一部海外子会社での与信費用の発生等もあり、連結ベースでは1,198億円とほぼ前年同期並みの水準となっております。

以上の結果、連結経常利益は1,152億円と前年同期比416億円の増益、特別損益や法人税等調整額等を勘案した連結四半期純利益は728億円と前年同期比147億円の増益となりました。

【連結】

(単位:億円)

	21年度第1四半期		20年度 (参考)
	(4月～6月)	前年同期比	
連結粗利益	5,362	+ 642	21,659
営業経費	△ 2,680	+ 72	△ 10,634
与信関係費用	△ 1,198	△ 58	△ 7,678
株式等損益	△ 25	+ 26	△ 1,837
経常利益	1,152	+ 416	453
四半期純利益	728	+ 147	△ 3,735

【三井住友銀行単体】

業務粗利益	3,710	+ 627	15,249
経費(除く臨時処理分)	△ 1,756	+ 42	△ 7,015
業務純益 ^(注)	1,954	+ 669	8,234
うち国債等債券損益	405	+ 708	261
与信関係費用	△ 693	+ 145	△ 5,501
株式等損益	△ 12	△ 6	△ 2,204
経常利益	1,093	+ 675	361
四半期純利益	1,079	+ 517	△ 3,011

(注)業務純益:一般貸倒引当金繰入前

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における連結ベースの総資産額は、前年度末比2兆7,426億円減少し116兆8,946億円となりました。また、純資産額は前年度末比1兆202億円増加の5兆6,319億円となりました。そのうち株主資本は、6月に実施した公募増資や四半期純利益の計上等により、前年度末比8,834億円増加し3兆4,826億円となっております。

主要な勘定残高としましては、預金が前年度末比2兆2,600億円増加し77兆8,295億円となり、貸出金は同2,243億円増加し65兆3,596億円となりました。このうち、三井住友銀行単体の貸出金は、国内では増加したものの、海外での慎重なアセット運営や中国拠点の現地法人化の影響等により、前年度末比3,240億円減少し59兆9,173億円となっております。

また、連結ベースの金融再生法に基づく開示債権の残高は、前年度末比1,021億円増加の1兆7,553億円となり、不良債権比率は2.42%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結純利益は、三井住友銀行の業績が好調に推移していること等から、5月公表の本年第2四半期累計期間の業績予想対比では約80%、通期の業績予想対比では約33%の進捗となっておりますが、引続き厳しい経済環境が続くことが見込まれること等から、22年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想についての変更はありません。

4. その他

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②税効果会計に関する事項

第1四半期連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、国内連結子会社の決算期において予定している剰余金の処分による海外投資等損失準備金の積立て及び取崩しを前提として、当第1四半期連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
現金預け金	4,584,065	5,241,694
コールローン及び買入手形	570,844	633,655
買現先勘定	24,021	10,487
債券貸借取引支払保証金	2,131,005	1,820,228
買入金銭債権	954,631	1,024,050
特定取引資産	4,665,037	4,924,961
金銭の信託	9,369	8,985
有価証券	27,264,071	28,698,164
貸出金	65,359,642	65,135,319
外国為替	886,798	885,082
リース債権及びリース投資資産	1,969,252	1,968,347
その他資産	3,695,399	4,257,251
有形固定資産	1,022,889	1,008,801
無形固定資産	359,015	361,884
繰延税金資産	772,360	857,658
支払承諾見返	3,715,226	3,878,504
貸倒引当金	△1,089,029	△1,077,852
資産の部合計	116,894,603	119,637,224

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間 (平成21年6月30日現在)	前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
預金	77,829,472	75,569,497
譲渡性預金	7,824,511	7,461,284
コールマネー及び売渡手形	2,763,874	2,499,113
売現先勘定	969,718	778,993
債券貸借取引受入担保金	2,193,261	7,589,283
特定取引負債	3,531,542	3,597,658
借入金	4,407,067	4,644,699
外国為替	286,463	281,145
短期社債	1,067,474	1,019,342
社債	3,571,326	3,683,483
信託勘定借	70,640	60,918
その他負債	2,897,281	3,803,046
賞与引当金	8,236	27,659
役員賞与引当金	—	513
退職給付引当金	34,864	35,643
役員退職慰労引当金	7,159	7,965
睡眠預金払戻損失引当金	10,516	11,767
特別法上の引当金	358	432
繰延税金負債	26,516	27,287
再評価に係る繰延税金負債	47,160	47,217
支払承諾	3,715,226	3,878,504
負債の部合計	111,262,672	115,025,460
純資産の部		
資本金	1,834,572	1,420,877
資本剰余金	474,976	57,245
利益剰余金	1,297,083	1,245,085
自己株式	△124,023	△124,024
株主資本合計	3,482,608	2,599,183
その他有価証券評価差額金	419,576	△14,649
繰延ヘッジ損益	△32,393	△20,835
土地再評価差額金	35,235	35,159
為替換算調整勘定	△96,370	△129,068
評価・換算差額等合計	326,047	△129,394
新株予約権	71	66
少数株主持分	1,823,203	2,141,908
純資産の部合計	5,631,930	4,611,764
負債及び純資産の部合計	116,894,603	119,637,224

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	951,902	764,985
資金運用収益	547,299	433,278
(うち貸出金利息)	398,074	333,865
(うち有価証券利息配当金)	81,564	60,852
信託報酬	565	251
役務取引等収益	165,259	154,370
特定取引収益	6,744	33,495
その他業務収益	223,099	139,185
その他経常収益	8,933	4,405
経常費用	878,267	649,737
資金調達費用	217,154	96,341
(うち預金利息)	99,988	42,818
役務取引等費用	30,591	30,674
特定取引費用	91,921	—
その他業務費用	131,324	97,370
営業経費	275,185	268,024
その他経常費用	132,090	157,326
経常利益	73,635	115,248
特別利益	1,902	358
特別損失	974	1,494
税金等調整前四半期純利益	74,563	114,111
法人税、住民税及び事業税	23,229	28,888
法人税等調整額	△27,732	△16,956
法人税等合計		11,932
少数株主利益	20,970	29,405
四半期純利益	58,096	72,773

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	751,388	90,231	110,282	951,902	—	951,902
(2) セグメント間の内部経常収益	15,050	667	81,045	96,763	(96,763)	—
計	766,439	90,898	191,327	1,048,665	(96,763)	951,902
経常利益	43,238	11,529	43,683	98,451	(24,816)	73,635

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

(単位: 百万円)

	銀行業	リース業	その他事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	581,877	78,814	104,294	764,985	—	764,985
(2) セグメント間の内部経常収益	15,852	1,872	67,733	85,458	(85,458)	—
計	597,729	80,686	172,027	850,444	(85,458)	764,985
経常利益	105,068	10,540	13,587	129,197	(13,949)	115,248

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。また、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 銀行業……………銀行業
- (2) リース業……………リース業
- (3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,420,877	57,245	1,245,085	△ 124,024	2,599,183
当第1四半期連結累計期間変動額					
新株の発行 (注)	413,695	417,790			831,485
剰余金の配当			△ 20,793		△ 20,793
四半期純利益			72,773		72,773
自己株式の取得				△ 83	△ 83
自己株式の処分		△ 59		84	24
連結子会社の増加に伴う増加			0		0
連結子会社の減少に伴う増加			0		0
連結子会社の増加に伴う減少			△ 3		△ 3
連結子会社の減少に伴う減少			△ 0		△ 0
土地再評価差額金の取崩			20		20
当第1四半期連結累計期間変動額合計	413,695	417,730	51,997	1	883,424
当第1四半期連結会計期間末残高	1,834,572	474,976	1,297,083	△ 124,023	3,482,608

(注) 平成21年6月22日付で募集による新株式発行を行ったことに伴い、「資本金」が413,695百万円、「資本剰余金」が417,790百万円増加いたしました。

平成22年3月期「第1四半期決算短信」補足資料

【目次】

		ページ
1. 損益状況【連結】	【連結】	…… 1
2. 損益状況【三井住友銀行単体】	【単体】	…… 2
3. 国内預貸金利鞘	【単体】	…… 3
4. 金融再生法開示債権	【連結】【単体】	…… 3
5. 有価証券の評価損益	【連結】【単体】	…… 4
6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)	【単体】	…… 5
7. 預金、貸出金の残高	【単体】	…… 5
8. ROE	【連結】	…… 5
9. 証券化商品等への投融資等の状況	【連結】	…… 6

- (注) 1. 【連結】は、三井住友フィナンシャルグループの連結の計数を表示しております。
2. 【単体】は、三井住友銀行単体の計数を表示しております。
3. 自己資本比率(平成21年6月末実績)につきましては算出次第公表いたします。

1. 損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

		21年度第1四半期	20年度第1四半期比	20年度第1四半期	20年度 (参考)
連 結 粗 利 益	1	536,194	64,217	471,977	2,165,880
資 金 利 益	2	336,937	6,792	330,145	1,338,453
信 託 報 酬	3	251	△ 314	565	2,122
役 務 取 引 等 利 益	4	123,695	△ 10,973	134,668	557,178
特 定 取 引 利 益	5	33,495	118,671	△ 85,176	211,738
そ の 他 業 務 利 益	6	41,814	△ 49,960	91,774	56,386
営 業 経 費	7	△ 268,024	7,161	△ 275,185	△1,063,419
不 良 債 権 処 理 額	8	△ 120,067	△ 5,791	△ 114,276	△ 769,484
貸 出 金 償 却	9	△ 45,224	△ 12,643	△ 32,581	△ 302,353
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△ 81,753	△ 5,496	△ 76,257	△ 297,400
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	11	11,632	12,748	△ 1,116	△ 104,145
そ の 他	12	△ 4,722	△ 401	△ 4,321	△ 65,585
株 式 等 損 益	13	△ 2,465	2,561	△ 5,026	△ 183,677
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	14	△ 23,530	△ 25,005	1,475	△ 94,876
そ の 他	15	△ 6,857	△ 1,528	△ 5,329	△ 9,111
経 常 利 益	16	115,248	41,613	73,635	45,311
特 別 損 益	17	△ 1,136	△ 2,064	928	△ 15,815
うち減損損失	18	△ 1,022	△ 293	△ 729	△ 7,363
うち償却債権取立益	19	283	△ 48	331	1,708
税金等調整前四半期(当期)純利益	20	114,111	39,548	74,563	29,495
法人税、住民税及び事業税	21	△ 28,888	△ 5,659	△ 23,229	△ 72,238
法人税等調整額	22	16,956	△ 10,776	27,732	△ 262,405
少数株主利益	23	△ 29,405	△ 8,435	△ 20,970	△ 68,308
四半期(当期)純利益	24	72,773	14,677	58,096	△ 373,456

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

与 信 関 係 費 用 (8+19)	25	△ 119,784	△ 5,840	△ 113,944	△ 767,775
----------------------	----	-----------	---------	-----------	-----------

〔ご参考〕

(金額単位 億円)

連 結 業 務 純 益	26	1,964	403	1,561	7,287
-------------	----	-------	-----	-------	-------

(注)連結業務純益 = 三井住友銀行業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 他の連結会社の経常利益(臨時要因調整後)
+ 持分法適用会社経常利益 × 持分割合 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位 社)

		21年6月末	21年3月末比	21年3月末	20年6月末 (参考)
連 結 子 会 社 数	27	292	4	288	275
持 分 法 適 用 会 社 数	28	78	△ 1	79	77

2. 損益状況【三井住友銀行単体】

(金額単位 百万円)

		21年度第1四半期	20年度第1四半期比	20年度第1四半期	20年度 (参考)
業 務 粗 利 益	1	370,986	62,693	308,293	1,524,856
(除く国債等債券損益)	2	(330,499)	(△ 8,064)	(338,563)	(1,498,728)
資 金 利 益	3	261,271	9,423	251,848	1,018,389
信 託 報 酬	4	244	△ 311	555	2,074
役 務 取 引 等 利 益	5	60,200	△ 4,786	64,986	293,824
特 定 取 引 利 益	6	17,189	110,092	△ 92,903	175,038
そ の 他 業 務 利 益	7	32,081	△ 51,725	83,806	35,530
(うち国債等債券損益)	8	(40,487)	(70,757)	(△ 30,270)	(26,128)
経 費 (除く臨時処理分)	9	△ 175,586	4,188	△ 179,774	△ 701,479
人 件 費	10	△ 65,281	△ 1,834	△ 63,447	△ 236,966
物 件 費	11	△ 101,889	5,370	△ 107,259	△ 426,231
税 金	12	△ 8,415	652	△ 9,067	△ 38,282
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	13	195,400	66,881	128,519	823,377
(除く国債等債券損益)	14	(154,913)	(△ 3,876)	(158,789)	(797,248)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	15	23,741	16,147	7,594	△ 75,730
業 務 純 益	16	219,142	83,029	136,113	747,647
臨 時 損 益	17	△ 109,794	△ 15,481	△ 94,313	△ 711,591
不 良 債 権 処 理 額	18	△ 93,082	△ 1,690	△ 91,392	△ 474,358
株 式 等 損 益	19	△ 1,206	△ 589	△ 617	△ 220,429
株 式 等 売 却 益	20	2,458	△ 642	3,100	7,066
株 式 等 売 却 損	21	△ 96	63	△ 159	△ 4,348
株 式 等 償 却	22	△ 3,569	△ 12	△ 3,557	△ 223,147
そ の 他 臨 時 損 益	23	△ 15,505	△ 13,202	△ 2,303	△ 16,803
経 常 利 益	24	109,347	67,548	41,799	36,055
特 別 損 益	25	△ 1,236	△ 1,390	154	△ 8,269
うち固定資産処分損益	26	△ 265	△ 987	722	△ 2,139
うち減損損失	27	△ 1,007	△ 439	△ 568	△ 6,138
うち償却債権取立益	28	36	36	0	8
税引前四半期(当期)純利益	29	108,110	66,156	41,954	27,786
法人税、住民税及び事業税	30	△ 9,348	△ 8,048	△ 1,300	△ 23,748
法人税等調整額	31	9,149	△ 6,351	15,500	△ 305,154
四 半 期 (当 期) 純 利 益	32	107,911	51,757	56,154	△ 301,116
与 信 関 係 費 用 (15 + 18 + 28)	33	△ 69,303	14,494	△ 83,797	△ 550,079
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34	23,741	16,147	7,594	△ 75,730
貸 出 金 償 却	35	△ 32,898	△ 1,553	△ 31,345	△ 231,412
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	36	△ 57,526	△ 1,420	△ 56,106	△ 182,346
貸 出 債 権 売 却 損 等	37	△ 2,664	1,276	△ 3,940	△ 60,182
特定海外債権引当勘定繰入額	38	7	7	—	△ 417
償 却 債 権 取 立 益	39	36	36	0	8

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。また、金額が損失又は減益には△を付しております。

3. 国内預貸金利鞘【三井住友銀行単体】

(単位 %)

	21年度 第1四半期	20年度 第1四半期比	20年度 第1四半期	20年度 (参考)
貸出金利回 (A)	1.81	△ 0.21	2.02	1.99
預金等利回 (B)	0.16	△ 0.09	0.25	0.23
預貸金利鞘 (A) - (B)	1.65	△ 0.12	1.77	1.76

4. 金融再生法開示債権

【連結】

(金額単位 億円)

		21年6月末	21年3月末比	21年3月末	20年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1	5,247	190	5,057	2,259
危険債権	2	9,391	735	8,656	5,867
要管理債権	3	2,915	96	2,819	4,122
合計(A)	4	17,553	1,021	16,532	12,248
正常債権	5	707,337	△ 1,609	708,946	718,034
総計(B)	6	724,890	△ 588	725,478	730,282
不良債権比率(A/B)	7	2.42%	0.14%	2.28%	1.68%
直接減額実施額		7,725	555	7,170	5,766

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		21年6月末	21年3月末比	21年3月末	20年6月末 (参考)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	3,305	109	3,196	1,270
危険債権	9	7,387	604	6,783	4,774
要管理債権	10	2,052	89	1,963	2,752
合計(A)	11	12,744	802	11,942	8,796
正常債権	12	652,828	△ 7,457	660,285	665,382
総計(B)	13	665,572	△ 6,655	672,227	674,178
不良債権比率(A/B)	14	1.91%	0.13%	1.78%	1.30%
直接減額実施額		5,224	429	4,795	3,862

(注)金融再生法開示債権には、貸出金の他、支払承諾見返、仮払金その他の与信性資産が含まれております。

5. 有価証券の評価損益

【連結】

(金額単位 億円)

		21年6月末					21年3月末			
		連結貸借 対照表価額	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	連結貸借 対照表価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	1	26,601	401	133	406	△ 5	20,817	268	282	△ 14
その他有価証券	2	245,618	4,579	4,911	6,903	△2,324	266,029	△ 332	3,568	△3,900
株式	3	27,740	4,717	4,646	6,029	△1,312	23,175	71	2,874	△2,803
債券	4	170,130	343	372	366	△ 23	169,098	△ 29	215	△ 244
その他	5	47,748	△ 481	△ 107	508	△ 989	73,756	△ 374	479	△ 853
その他の金銭の信託	6	79	△ 2	1	0	△ 2	76	△ 3	—	△ 3
合計	7	272,298	4,978	5,045	7,309	△2,331	286,922	△ 67	3,850	△3,917
株式	8	27,740	4,717	4,646	6,029	△1,312	23,175	71	2,874	△2,803
債券	9	196,528	747	503	772	△ 25	189,723	244	497	△ 253
その他	10	48,030	△ 486	△ 104	508	△ 994	74,024	△ 382	479	△ 861

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、株式(外国株式を含む)については主に四半期連結決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期連結決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

		21年6月末					21年3月末			
		貸借対照表 価額	評価損益	21年3月末比	評価益	評価損	貸借対照表 価額	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	11	25,984	405	126	405	—	20,517	279	282	△ 3
子会社・関連会社株式	12	14,873	△ 38	△ 3	71	△ 109	13,702	△ 35	—	△ 35
その他有価証券	13	228,642	4,361	4,788	6,606	△2,245	249,750	△ 427	3,375	△3,802
株式	14	27,109	4,458	4,623	5,808	△1,350	22,498	△ 165	2,731	△2,896
債券	15	158,856	292	304	298	△ 6	157,973	△ 12	169	△ 181
その他	16	42,677	△ 389	△ 139	500	△ 889	69,279	△ 250	475	△ 725
その他の金銭の信託	17	79	△ 2	1	0	△ 2	76	△ 3	—	△ 3
合計	18	269,578	4,726	4,912	7,082	△2,356	284,045	△ 186	3,657	△3,843
株式	19	31,366	4,420	4,620	5,879	△1,459	26,745	△ 200	2,731	△2,931
債券	20	184,840	697	430	703	△ 6	178,490	267	451	△ 184
その他	21	53,372	△ 391	△ 138	500	△ 891	78,810	△ 253	475	△ 728

- (注)1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めております。
2. 評価損益は、子会社・関連会社株式に該当しない株式(外国株式を含む)については四半期決算日前1カ月の平均時価に、それ以外は四半期決算日の時価に基づいております。
3. その他有価証券及びその他の金銭の信託については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得原価(又は償却原価)との差額を計上しております。
4. その他有価証券として保有する変動利付国債については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号)を踏まえ、合理的に算定された価額をもって貸借対照表価額としております。

6. デリバティブ取引の概要(繰延ヘッジ会計適用分)【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	21年6月末				(参考)21年3月末			
	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益	資産	負債	ネット 資産	ネット 繰延利益
金利スワップ	878	296	582	△ 759	1,063	391	672	△ 644
通貨スワップ	1,432	41	1,391	174	1,245	19	1,226	259
その他	2	15	△ 13	773	20	28	△ 8	698
合計	2,312	352	1,960	188	2,328	438	1,890	313

(注) 1. デリバティブ取引については、時価をもって貸借対照表価額としております。

2. ヘッジ会計の方法として、金融商品会計実務指針に基づく繰延ヘッジ又は時価ヘッジのほか、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号及び第25号に基づく銀行業固有の繰延ヘッジを適用しております。

3. ネット繰延利益については、税効果会計適用前の金額を記載しております。

〔補足〕金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本は以下のとおりであります。

(金額単位 億円)

	21年6月末				(参考)21年3月末			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
受取固定・支払変動	49,991	124,501	34,209	208,701	38,228	119,646	33,257	191,131
受取変動・支払固定	22,304	54,014	40,932	117,250	22,071	51,735	38,286	112,092
受取変動・支払変動	200	305	—	505	—	505	—	505
金利スワップ 想定元本合計	72,495	178,820	75,141	326,456	60,299	171,886	71,543	303,728

7. 預金、貸出金の残高【三井住友銀行単体】

(金額単位 億円)

	21年6月末		21年3月末	20年6月末 (参考)
		21年3月末比		
国内預金	668,385	6,141	662,244	645,648
うち個人預金	355,572	6,680	348,892	346,334

(注) 本支店間未達勘定整理前の計数であり、譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

	21年6月末		21年3月末	20年6月末 (参考)
		21年3月末比		
貸出金	599,173	△ 3,240	602,413	592,039
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	515,020	2,602	512,418	496,387
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	84,153	△ 5,842	89,995	95,652

8. ROE【連結】

(単位 %)

	21年度		20年度 第1四半期	20年度 (参考)
	第1四半期	20年度 第1四半期比		
当期純利益ベース(希薄化後)	9.3	2.8	6.5	△ 12.3

(注) ROE(希薄化後) = $\frac{\text{四半期(当期)純利益} \times 365 \text{日} \div 91(365) \text{日}}{\{(\text{期首純資産の部} - \text{期首新株予約権} - \text{期首少数株主持分}) + (\text{期末純資産の部} - \text{期末新株予約権} - \text{期末少数株主持分})\} \div 2} \times 100$

9.証券化商品等への投融資等の状況

管理会計ベース

1.証券化商品等の状況

- ①平成21年6月末において当社グループが保有する証券化商品等(除く米国政府支援機関保証債等、以下同じ)の償却・引当控除後の残高は、サブプライム関連で2億円、サブプライム関連以外で368億円。
- ②平成21年度第1四半期(平成21年4月～6月)における証券化商品等に係る損失処理額は、サブプライム関連で▲1億円。サブプライム関連以外の損失処理額はない。

(1)サブプライム関連

【連結】

(単位:億円)

	21年6月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)	21年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
証券化商品	2	△1	2	△1	△0	△0	3	3	-	投機的格付
サブプライム関連 合計	2	△1	2	△1	△0	△0	3	3	-	

(2)サブプライム関連以外(除く米国政府支援機関保証債等)

【連結】

(単位:億円)

	21年6月末						21年3月末			裏付資産の格付け等
	残高 (償却・引当 控除後)	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益 (償却後)	21年 3月末比	残高 (償却・引当 控除後)	うち海外	含み 損益 (償却後)	
クレジットカード債権を裏付資産とする証券化商品(Cards)	40	△1	40	△1	0	4	41	41	△4	BBB
事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品(CLO)	49	△2	49	△2	△9	2	51	51	△11	
シニア部分	48	△2	48	△2	△9	2	50	50	△11	AAA
エクイティ部分	1	0	1	0	0	0	1	1	-	格付けなし
商業用不動産を裏付資産とする証券化商品(CMBS)	209	1	-	-	△2	△0	208	-	△2	AAA~BBB
証券化商品	298	△2	89	△3	△11	6	300	92	△17	
ウェアハウジングローン等	70	4	70	4	-	-	66	66	-	
サブプライム関連以外 合計	368	2	159	1	△11	6	366	158	△17	

(注)1.シニア部分は、トランチング(優先劣後構造を設けること)の上位部分。

2.ウェアハウジングローンは、証券化目的の特別目的会社に対し、同社が保有する証券化商品を担保に行う融資業務。

3.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

4.RMBS(除く米国政府支援機関保証債等)とABCPの保有残高はない。

5.上記には、米国政府支援機関保証債等(次頁参考1をご参照)及び三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権(次頁参考2をご参照)は含めていない。

(参考1)米国政府支援機関保証債等

【連結】 (単位:億円)

	21年6月末						21年3月末			格付け等
	残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	含み 損益	21年 3月末比	残高	うち海外	含み 損益	
米国政府支援機関保証債等	973	△ 1,779	973	△ 1,779	△ 7	△ 38	2,752	2,752	31	AAA

(注)1.米国政府支援機関保証債等とは、ジニーメイ、ファニーメイ、フレディマックが発行している住宅ローン債権を裏付資産とする債券。
これ以外に米国政府支援機関(ファニーメイ、フレディマック、フェデラルホームローンバンク)が発行する債券(裏付資産なし)1,952億円を保有。
2.格付けは、原則としてスタンダード&プアーズ社とムーディーズ社のいずれか低い方の格付けを、スタンダード&プアーズ社の表記方法で表示している。

(参考2)三井住友銀行が貸出債権の流動化において保有する劣後受益権

流動化の対象となっている債権の大宗は優良な住宅ローン債権。
保有する劣後受益権に対しては適切に自己査定を実施し、必要な償却・引当を行っている。

(単位:億円)

	21年6月末					21年3月末			
	残高	21年 3月末比	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金	残高	うち 海外	うち サブプライム 関連	貸倒 引当金
住宅ローン債権	2,486	△ 22	-	-	-	2,508	-	-	-
事業法人向け貸付債権	70	△ 1	-	-	23	71	-	-	15
合計	2,556	△ 23	-	-	23	2,579	-	-	15

(注)1.三井住友銀行以外の連結子会社における保有はない。
2.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

2. モノライン保険会社との取引の状況

モノライン保険会社との取引については、原債権・参照債権から生じる損失をモノライン保険会社が保証するものであり、損益影響はあくまで原債権・参照債権の信用状態や価格状況をベースとした上で、モノライン保険会社の信用状態により発生する。

(1)モノライン保険会社を取引相手とするクレジットデリバティブ取引(CDS)

当社グループはクレジットデリバティブ(※)の仲介取引において、モノライン保険会社との間でカバー取引を行っており、平成21年6月末におけるモノライン保険会社に対するエクスポージャー(※※)は約980億円。
なお、当該クレジットデリバティブの参照債権は投資適格ランクで、サブプライムローン関連のものは含まれていない。

平成21年度第1四半期における損失処理額はなし。

(※)信用リスクのヘッジを目的とするデリバティブ
(※※)参照債権の評価損見合いとして、取引清算時にモノライン保険会社宛に請求可能な時価評価額(与信額)

【連結】 (単位:億円)

	21年6月末			21年3月末		21年6月末		21年3月末
	与信額	21年 3月末比	貸倒 引当金	与信額	貸倒 引当金	参照債権 残高	21年 3月末比	参照債権 残高
モノライン保険会社を取引相手とするCDSのエクスポージャー	978	△ 342	42	1,320	50	5,207	△ 160	5,367

(2) モノライン保険会社保証付の投融資等

原債権は投資適格ランクのプロジェクトファイナンス等で、サブプライムローン関連のものは含まれていない。これらの投融資等に対しては適切に自己査定を実施。

【連結】

(単位:億円)

	21年6月末			21年3月末	
	残高	21年 3月末比	貸倒 引当金	残高	貸倒 引当金
モノライン保険会社保証付の投融資等	132	9	0	123	0

(参考)上記の他、モノライン保険会社をグループの一部に持つ保険会社への融資枠等が8億円あり(引出額はない)。

3. レバレッジド・ローンの状況

(1)当社グループの平成21年6月末時点における企業・事業買収に関するファイナンスの残高は、貸出金が約7,500億円、コミットメントライン未引出額が約1,200億円。

(2)上記貸出金、コミットメントラインの取組みにあたっては対象企業のキャッシュフローの安定性を見極める他、特に海外案件においては、小口分散を基本とする等、リスク低減を図っている。
また、与信管理にあたっては、個別案件毎にモニタリングを実施し、必要に応じて適切に償却・引当等を行っており、国内・海外ともに良質なポートフォリオを維持している。

【連結】

(単位:億円)

	21年6月末					21年3月末		
	貸出金	21年 3月末比	コミット メント ライン 未引出額	21年 3月末比	貸倒 引当金	貸出金	コミット メント ライン 未引出額	貸倒 引当金
欧 州 向 け	3,196	136	345	3	32	3,060	342	28
日 本 向 け	1,878	79	94	△ 198	138	1,799	292	134
米 州 向 け	1,572	△ 218	660	△ 40	39	1,790	700	41
ア ジ ア 向 け	873	85	64	25	1	788	39	23
合 計	7,519	82	1,163	△ 210	210	7,437	1,373	226

(注)1.上記貸出金残高のうち売却予定額は約150億円。

なお、平成21年度第1四半期における売却元本は約60億円、売却損益は約▲30億円。

2.「1.証券化商品等の状況」の裏付資産に含まれるレバレッジド・ローンは、上記に含めていない。

3.引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

4. ABCPスポンサー業務の状況

(1)当社グループは、顧客の資金調達のため、当該顧客の売掛債権等を原資産としたABCPの発行に関するスポンサー業務を行っている。

具体的には、ABCPプログラムのスポンサーとして、顧客の資金調達を目的に設立された特別目的会社が行う債権買取や資金調達、ABCPの発行及び投資家宛販売等の業務を管理するとともに、当該特別目的会社に対する流動性補完や信用補完も行っている。

(2)平成21年6月末における当該プログラムに係る原資産残高は約4,900億円。その大部分が事業法人向けの債権で占める優良なポートフォリオで、サブプライムローン関連の資産は含まれていない。また、当該プログラムに係る流動性補完・信用補完については、自己査定を行っており、必要に応じて適切に償却・引当を行っている。

(単位:億円)

原資産別内訳	21年6月末					21年3月末			プログラムの内容	
	原資産 残高	21年 3月末比	うち海外	21年 3月末比	貸倒 引当金	原資産 残高	うち海外	貸倒 引当金	流動性 補完	信用 補完
事業法人向け債権	4,415	△ 2,184	1,915	△ 208	-	6,599	2,123	-	あり	あり
金融機関向け債権	192	△ 5	192	△ 5	-	197	197	-	あり	あり
消費者向け債権	249	△ 35	249	△ 35	-	284	284	-	あり	あり
その他	-	△ 6	-	△ 6	-	6	6	-	あり	あり
合計	4,856	△ 2,230	2,356	△ 254	-	7,086	2,610	-		

(注)引当金には正常先に対する一般貸倒引当金を含めていない。

(参考)上記の他、他社がスポンサーとなるABCPプログラムに対し、当社グループが流動性補完を行っているものがあり、当該プログラムに係る流動性補完率は約540億円。

5. その他

当社グループは、いわゆるSIV(Structured Investment Vehicle)の発行する有価証券を保有していない。